

————— 政治の現実に悲観せず勇気をもって生きよう —————

福島原発事故で日本は変わるかもしれない、と国民は期待した。しかし、衆議院選挙の結果は再び原発推進の旧体制に戻ったかに見える。国民は福島原発事故に何を学んだのかが問われている。

原発の理不尽

原発は開発当初から理不尽に満ちた技術だった。原発の立地は人口密集地を避けなければならない、という国の「立地審査指針」にそれは端的に書かれている。大事故を前提に被害を最小限にするため原発は過疎地に作られた。しかし、立地市町村の住民一人ひとりととって、事故で受ける被害の大きさ、重さはこうした確率論とは無縁である。福島で人々はまさにこうした現実を強制されたのであった。また、過疎地の経済的困難につけ込み「交付金」という麻薬で人々の理性も奪った。ひとたび原発が出来れば、金の魔力で2基、3基と増殖する。その裏には大事故による被曝のリスクが隠されていたが、原子力村の専門家たちによって「安全神話」が布教され、人々の思考回路を断ち切った。福島原発事故でこうした事実が改めて浮き彫りになったのである。理不尽は事故だけではない。事故がなくてもいずれやってくる廃炉に伴う膨大な放射性廃棄物の処分に伴う被曝労働やコスト負担は、原発の電気とは無縁の将来世代が長きに渡って引き受けることになる。その期間は10万年である。科学の装いをしながら原発はまさに「神話」の産物であった。それを可能にしたのは「核を自由に操れる」という近代技術の傲慢である。近代の技術社会で思想家や哲学者が委縮し、ものを言えなくなったのも大きな原因である。10年前にチェルノブイリ救援・中部が招待し、日本各地で講演を行ったベラルーシの女性作家、スボトラナ・アレクシェーヴィチは名古屋での講演で「チェルノブイリ原発事故の真の原因は、これまでの経済中心主義や便利第一主義という価値観である。今この価値観を変えなければ第二のチェルノブイリは再び起こるだろう」と予言に満ちた発言をしていた。それが「フクシマ」だった。

価値観の転換こそが未来を作る

福島原発の放射能は福島にとどまらず首都圏を含む広範囲の大地を汚染した。国の食品基準（100ベクレル/Kg）によって、汚染食品は国中に拡散している。もはや福島以前には戻れないのが現実である。その中でどう生き抜くのかが問われている。日々食べる野菜やコメを何処で誰が生産しているのか、電気は何処で作られているのか、福島原発事故以前の多くの国民は気にも留めていなかった。経済さえ順調に回っていれば未来の幸せも保障される、と考えていた。だが、それは幻想だった。原発事故により一瞬にして水の泡と消えた。衆議院選挙の結果は、またもや国民が過去の成長神話を求めているかの様な錯覚をもたらしている。しかし、それはもはや通用しない時代に日本は突入した。高齢化に伴う人口減少や農業の衰退、未来世代が背負う現代のつけ、など、この国の未来はすでに明らかである。政治がどのようにあがこうと社会の未来は変えられない。福島原発事故はそうした我々の未来を一步早く見せつけたに過ぎないのである。

そうした立地条件をナロジチ再生・菜の花プロジェクトは、2012年3月をもって5年計画が一段落した。

昨年4月に初めて福島を訪問し、様々な議論や意見を踏まえて南相馬での活動を開始した。その第一は、市内全域の空間線量率の詳細なマップ作りである。これまで本誌で度々紹介されてきたが、この1年8ヶ月の間に4回の測定が行われ、4枚の詳細な汚染マップができた。それにより新たな事実が分かった。原発から飛来した放射性セシウム137と134（以下、Cs137,CS134）の量比は1:1だった。その半減期から計算したよりもかなり早いスピード（2.3倍）で

空間線量率は減少しつつある、という事実である。今では市内の約半分の面積が年間 2 ミリシーベルト (mSV) 以下である。また、昨年 12 月に開設し今年 6 月から本格的に活動を始めた「放射能測定センター・南相馬 (通称・とどけ鳥) では住民が持ち寄る野菜や井戸水、土壌などを精力的に測定し、すでに 2000 検体を超える分析をした。そこから数々の新たな発見があった。汚染し易い野菜やしにくい野菜がある一方、野菜の汚染は必ずしも土壌の汚染とは直接関係ない(政府の言う移行係数はあまり信頼できない)、という事実である。こうした様々な経験を生かし、外部被曝も内部被曝もそれなりの対策を取れる可能性が見えてきたのである。

福島復興・菜の花プロジェクト

しかしセシウムは土壌から無くなるわけでないのも事実である。チェルノブイリの経験を生かし、ナタネでゆっくり除染しながら、裏作で食用作物を栽培するプロジェクトを来年から南相馬で開始する。名づけて「福島復興・菜の花プロジェクト」としよう。この計画には南相馬の農家団体(太田地区復興会議と原町有機農業研究会、農業法人高ライスセンター)や最近発足した、持続可能エネルギー普及を目指す市民団体「エコ&未来エネルギー研究会南相馬」も協力する。2013 年秋から 7.5 ヘクタールでナタネ栽培を開始し順次協力者を増やしていく。放射能を含まないナタネ油は食用油として商品化し、農家の収入とする。そのために小規模だが搾油工場も建設する。放射能を含む油粕やその他のバイオマスは、ウクライナで行っているように「バイオガス原料」とし、暖房や温室栽培の燃料に利用する予定である。ナタネの裏作には南相馬での栽培経験がある大豆とヒマワリを栽培する。様子を見て小麦栽培も考える。

農業復興と持続可能エネルギーの連携

この計画の大きな特徴は、汚染地域での農業復興と持続可能エネルギー生産の連携である。メガソーラーでは農家の仕事にならないが、バイオエネルギーは農業の継続が前提

である。こうした農業と持続可能エネルギー生産の連携は、勿論、非汚染地域でも可能であり、日本における農業の復興と原発に代わる新エネルギー生産という国家目標にも対応する。持続可能エネルギー先進国のドイツでは、農家が運営するバイオガス発電所がすでに 5000 基を超えて持続可能エネルギーの約 50%を占めているという。福島復興・菜の花 PJ は当面 3 年間の予定でモデル構築を行う。そのためには約 4000~5000 万円の資金が必要である。心ある人々の支援を仰ぎたい。

(河田)